平成１６年３月期　個別財務諸表の概要

平成１６年５月１３日

上場会社名　株式会社　堀場製作所　　上場取引所　東・大
コード番号　６８５６　　本社所在都道府県　京都府
（ URL http://www.horiba.co.jp ）
代表者　役職名　取締役社長　氏名　堀場　厚
問合せ先責任者　役職名　常務執行役員　氏名　中川　賢亮　TEL (075) 313 - 8121
決算取締役会開催日　平成１６年５月１３日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成１６年６月１２日　　単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

１.平成１６年３月期の業績（平成１５年３月２１日～平成１６年３月２０日）

（１）経営成績　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	36,834	13.0	2,023	13.2	2,649	0.6
平成15年3月期	32,596	7.2	1,787	140.1	2,633	44.4

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
平成16年3月期	1,050	△ 4.6	31.49	25.67	2.7	3.8	7.2
平成15年3月期	1,101	29.1	33.26	26.81	2.9	3.7	8.1

（注）①期中平均株式数　平成16年3月期　31,343,458株　　平成15年3月期　30,970,910株
②会計処理方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金	中間	期末	配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
平成16年3月期	10.00	3.00	7.00	317	30.3	0.8
平成15年3月期	14.50	3.00	11.50	449	40.8	1.2

（注）平成15年3月期期末配当金の内訳　普通配当金 8円50銭、記念配当金 3円

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
平成16年3月期	65,776	39,824	60.5	1,241.51
平成15年3月期	73,634	37,997	51.6	1,224.84

（注）①期末発行済株式数　平成16年3月期　32,334,766株　　平成15年3月期　31,251,992株
②期末自己株式数　平成16年3月期　308,272株　　平成15年3月期　287,659株

２．平成１７年３月期の業績予想（平成１６年３月２１日～平成１７年３月２０日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金　中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	18,500	1,600	810	3.00	ー	ー
通期	37,500	2,750	1,300	ー	9.00	12.00

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　38円16銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸　借　対　照　表

科　目	当期（平成１６／３）		前期（平成１５／３）		増減金額
	金　額	構成比	金　額	構成比	
（資　産　の　部）	百万円	%	百万円	%	
流　動　資　産	(31,268)	(47.5)	(39,572)	(53.8)	(△ 8,304)
現金及び預金	5,013		12,856		△ 7,843
受取手形	4,775		4,089		685
売掛金	10,755		12,101		△ 1,345
製品	4,255		3,799		455
原材料	1,113		971		142
仕掛品	3,180		2,248		931
短期貸付金	708		2,457		△ 1,749
繰延税金資産	1,011		590		420
その他	495		495		0
貸倒引当金	△ 41		△ 39		△ 2
固　定　資　産	(34,508)	(52.5)	(34,049)	(46.2)	(458)
有形固定資産	(11,085)	(16.9)	(11,018)	(15.0)	(66)
建物	2,876		2,315		561
構築物	304		318		△ 14
機械及び装置	258		285		△ 27
車両運搬具	3		2		0
工具器具及び備品	1,056		943		113
土地	6,577		6,559		18
建設仮勘定	8		592		△ 584
無形固定資産	(294)	(0.4)	(245)	(0.3)	(48)
電信電話加入権	19		19		0
借地権	6		6		△ 0
ソフトウェア	218		152		66
その他	49		67		△ 17
投資その他の資産	(23,128)	(35.2)	(22,785)	(30.9)	(342)
投資有価証券	4,547		3,412		1,135
関係会社株式	17,822		18,184		△ 362
関係会社株式評価引当金	△ 368		△ 296		△ 72
長期貸付金	204		214		△ 10
長期前払費用	61		72		△ 10
繰延税金資産	65		410		△ 344
その他	870		825		45
貸倒引当金	△ 73		△ 36		△ 36
繰　延　資　産	(-)	(-)	(11)	(0.0)	(△ 11)
社債発行費	-		11		△ 11
資　産　合　計	65,776	100.0	73,634	100.0	△ 7,857

貸　借　対　照　表

科目	当期（平成１６／３）		前期（平成１５／３）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	
流動負債	(11,139)	(17.0)	(19,477)	(26.5)	(△ 8,338)
支払手形	975		1,113		△ 138
支払信託	1,972		1,665		307
買掛金	2,607		2,320		286
未払金	1,664		1,364		300
未払費用	153		-		153
未払法人税等	692		1,027		△ 334
賞与引当金	964		924		40
預り金	1,022		1,124		△ 101
製品保証引当金	297		250		47
未払消費税等	-		77		△ 77
一年以内償還予定の社債	-		9,000		△ 9,000
その他	789		609		179
固定負債	(14,813)	(22.5)	(16,159)	(21.9)	(△ 1,346)
社債	5,000		5,000		-
転換社債	8,819		9,983		△ 1,164
退職給付引当金	129		1,150		△ 1,020
長期未払金	838		-		838
その他	25		25		-
負債合計	25,952	39.5	35,637	48.4	△ 9,684
（資本の部）					
資本金	(7,160)	(10.9)	(6,577)	(8.9)	(582)
資本剰余金	(11,456)	(17.4)	(10,875)	(14.8)	(581)
資本準備金	11,456		10,875		581
利益剰余金	(20,390)	(31.0)	(20,380)	(27.7)	(10)
利益準備金	817		817		-
退職積立金	838		801		37
設備積立金	100		100		-
海外市場積立金	500		500		-
固定資産圧縮積立金	38		40		△ 2
別途積立金	16,909		16,729		180
当期未処分利益	1,187		1,391		△ 204
その他有価証券評価差額金	(1,093)	(1.6)	(413)	(0.6)	(679)
自己株式	(△ 277)	(△ 0.4)	(△ 250)	(△ 0.4)	(△ 26)
資本合計	39,824	60.5	37,997	51.6	1,826
負債・資本合計	65,776	100.0	73,634	100.0	△ 7,857

損　益　計　算　書

科　　　　　目	当 期（平成１６／３）		前 期（平成１５／３）		増　　　　減	
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売　上　高	36,834	100.0	32,596	100.0	4,238	13.0
売　上　原　価	27,199	73.8	23,946	73.5	3,253	13.6
売　上　利　益	9,635	26.2	8,650	26.5	985	11.4
販売費及び一般管理費	7,611	20.7	6,862	21.0	749	10.9
営　業　利　益	2,023	5.5	1,787	5.5	235	13.2
営 業 外 収 益	(1,187)	(3.2)	(1,230)	(3.8)	(△ 43)	(△ 3.5)
受取利息及び配当金	579		640		△ 60	
雑　収　益	607		590		17	
営 業 外 費 用	(562)	(1.5)	(384)	(1.2)	(177)	(46.1)
支 払 利 息	215		281		△ 66	
社 債 発 行 費 償 却	11		11		0	
為 替 差 損	18		15		3	
雑　損　失	316		76		240	
経　常　利　益	2,649	7.2	2,633	8.1	15	0.6
特　別　利　益	(0)	(0.0)	(14)	(0.0)	(△ 13)	(△ 94.4)
貸倒引当金戻入額	0		-		0	
固定資産売却益	0		-		0	
投資有価証券売却益	-		14		△ 14	
特　別　損　失	(849)	(2.3)	(687)	(2.1)	(162)	(23.6)
固定資産除却損	42		10		32	
固定資産売却損	0		196		△ 195	
投資有価証券評価損	26		286		△ 260	
関係会社株式評価損	95		-		95	
投資有価証券売却損	34		33		1	
製 品 評 価 損	67		-		67	
固定資産評価損	133		-		133	
関係会社支援損	263		-		263	
役員退職慰労金	-		110		△ 110	
退職給付制度移行に伴う損失	183		-		183	
関係会社株式評価引当金繰入額	-		49		△ 49	
税引前当期純利益	1,800	4.9	1,960	6.0	△ 160	△ 8.2
法人税、住民税及び事業税	1,205	3.2	1,084	3.3	120	11.1
法人税等調整額	△ 454	△ 1.2	△ 225	△ 0.7	△ 229	102.0
当　期　純　利　益	1,050	2.9	1,101	3.4	△ 51	△ 4.6
前期繰越利益	750		273			
退職積立金取崩額	-		110			
合併に伴う関係会社株式消却額	△ 519		-			
中　間　配　当　金	93		92			
当期未処分利益	1,187		1,391			

利　益　処　分　案

科　　　目	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	1,187	1,391	△ 204
固定資産圧縮積立金取崩額	1	2	△ 0
計	1,188	1,394	△ 205
利益処分額			
利益配当金	224 (１株につき 7円)	356 (１株につき 11円50銭) 普　通　配　当 8円50銭 創立50周年記念配当 3円	△ 131
役員賞与金	63	71	△ 8
退職積立金	38	37	1
別途積立金	600	180	420
計	925	644	281
次期繰越利益	263	750	△ 486

（注）当　期（平成１６／３）

１．役員賞与金には監査役分６百万円を含んでいます。

２．平成１５年１１月２８日、１株につき３円の中間配当を実施しました。

３．固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ‥‥‥移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ‥‥‥‥‥決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの ‥‥‥‥‥移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総平均法に基づく原価法

原材料 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法に基づく原価法

２．有形固定資産の減価償却方法‥‥‥定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物：7～50年
構築物：7年～60年
機械及び装置：2年～12年
車両運搬具：2年～7年
工具器具及び備品：2年～20年

３．無形固定資産の減価償却方法‥‥‥定額法を採用しています。
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

４．繰延資産の処理方法

社債発行費‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 商法の規定により３年間で毎期均等額を償却しています。

５．引当金の計上基準

貸倒引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

関係会社株式評価引当金‥‥‥‥ 関係会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

賞与引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

製品保証引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額等を基礎として計上しています。

退職給付引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として183百万円計上されております。

6．外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準･･･外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7．リース取引の処理方法･･･････････リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。
また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしておりました。

9．消費税等の
会計処理方法･･･税抜方式を採用しています。

貸借対照表注記

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
１．有形固定資産の減価償却累計額	10,357 百万円	10,222 百万円
２．関係会社に対する短期金銭債権	6,101 百万円	6,936 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	204 百万円	213 百万円
３．関係会社に対する短期金銭債務	2,649 百万円	2,470 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	23 百万円	23 百万円
４．保　証　債　務	6,740 百万円	7,125 百万円

５．期中の発行済株式数の増加

		当期	前期
転換社債の転換による増加	発行株式数	1,082 千株	－ 千株
	資本組入額	582 百万円	－ 百万円

６．リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ＣＡＤ設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。

損益計算書注記

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
１．関係会社との取引高		
売上高	11,252 百万円	9,695 百万円
仕入高	7,573 百万円	5,672 百万円
営業取引以外の取引高	2,652 百万円	2,285 百万円

２．リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

［借手側］

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
(機械及び装置)		
取得価額相当額	112 百万円	122 百万円
減価償却累計額相当額	67 百万円	77 百万円
期末残高相当額	44 百万円	45 百万円
(工具器具及び備品)		
取得価額相当額	487 百万円	999 百万円
減価償却累計額相当額	290 百万円	634 百万円
期末残高相当額	196 百万円	365 百万円
(その他)		
取得価額相当額	69 百万円	57 百万円
減価償却累計額相当額	20 百万円	12 百万円
期末残高相当額	48 百万円	45 百万円
(合計)		
取得価額相当額	668 百万円	1,180 百万円
減価償却累計額相当額	379 百万円	724 百万円
期末残高相当額	289 百万円	455 百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
１年以内	123 百万円	219 百万円
１年超	184 百万円	263 百万円
合計	307 百万円	482 百万円

（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
支払リース料	239 百万円	290 百万円
減価償却費相当額	204 百万円	236 百万円
支払利息相当額	27 百万円	59 百万円

（４）減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

［貸手側］

未経過リース料

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
１年以内	53 百万円	53 百万円
１年超	1,156 百万円	1,210 百万円
合計	1,210 百万円	1,263 百万円

３．研究開発費の総額

	当期（平成１６／３）	前期（平成１５／３）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,935 百万円	1,871 百万円

売　上・受　注　状　況

（1）売　上　高

部　　門	当　期（平成１６／３）		前　期（平成１５／３）		増　　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ｴﾝｼﾞﾝ計測ｼｽﾃﾑ機器	15,360	41.7	14,339	44.0	1,021	7.1
分析システム機器	15,276	41.5	13,269	40.7	2,007	15.1
医用システム機器	2,881	7.8	2,642	8.1	238	9.0
半導体システム機器	1,733	4.7	1,454	4.5	278	19.2
そ　の　他	1,583	4.3	891	2.7	692	77.6
合　計	36,834	100.0	32,596	100.0	4,238	13.0
（うち輸出）	9,530	25.9	7,804	23.9	1,725	22.1

（2）受注高・受注残高

	部　　門	当　期（平成１６／３）		前　期（平成１５／３）		増　　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	ｴﾝｼﾞﾝ計測ｼｽﾃﾑ機器	15,787	41.6	15,467	45.8	320	2.1
	分析システム機器	15,475	40.8	13,429	39.7	2,045	15.2
	医用システム機器	2,951	7.8	2,624	7.8	326	12.5
	半導体システム機器	1,980	5.2	1,444	4.3	536	37.1
	そ　の　他	1,751	4.6	817	2.4	934	114.3
	合　計	37,946	100.0	33,783	100.0	4,163	12.3
	（うち輸出）	10,450	27.5	8,134	24.1	2,315	28.5
受注残高	ｴﾝｼﾞﾝ計測ｼｽﾃﾑ機器	3,874	54.1	3,446	57.0	427	12.4
	分析システム機器	1,888	26.4	1,689	28.0	198	11.7
	医用システム機器	691	9.7	620	10.3	70	11.4
	半導体システム機器	491	6.9	243	4.0	247	101.5
	そ　の　他	209	2.9	41	0.7	167	407.8
	合　計	7,154	100.0	6,042	100.0	1,111	18.4
	（うち輸出）	2,929	40.9	2,009	33.2	920	45.8

（3）次期（平成１６年３月２１日～平成１７年３月２０日）売上・受注計画

部　　門	売　上　高		前期比増減率	受　注　高		前期比増減率
	金　額	構成比		金　額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
ｴﾝｼﾞﾝ計測ｼｽﾃﾑ機器	14,700	39.2	△ 4.3	14,800	38.6	△ 6.3
分析システム機器	15,500	41.3	1.5	15,700	41.0	1.5
医用システム機器	3,500	9.3	21.5	3,700	9.7	25.4
半導体システム機器	2,800	7.5	61.5	3,100	8.1	56.5
そ　の　他	1,000	2.7	△ 36.8	1,000	2.6	△ 42.9
合　計	37,500	100.0	1.8	38,300	100.0	0.9
（うち輸出）	9,900	26.4	3.9	10,000	26.1	△ 4.3

有価証券関係

（前期）　（平成15/3）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（当期）　（平成16/3）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

当　期(平成16/3)		前　期(平成15/3)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	100	未払事業税	96
たな卸資産評価損	79	たな卸資産評価損	13
貸倒引当金	46	貸倒引当金	15
賞与引当金	339	賞与引当金	199
退職給付引当金	52	退職給付引当金	444
年金未払金	557	減価償却超過額	236
減価償却超過額	269	投資有価証券評価損	36
投資有価証券評価損	39	自己株式評価損	39
関係会社株式評価損	38	その他	406
自己株式評価損	37	繰延税金資産計	1,488
製品保証引当金	124	評価性引当額	△ 161
関係会社株式評価引当金	149	繰延税金資産合計	1,326
その他	350	繰延税金負債	
繰延税金資産計	2,186	圧縮積立金	△ 27
評価性引当額	△ 295	その他有価証券評価差額金	△ 298
繰延税金資産合計	1,891	繰延税金負債計	△ 325
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	1,000
圧縮積立金	△ 25		
その他有価証券評価差額金	△ 788		
繰延税金負債計	△ 814		
繰延税金資産の純額	1,076		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

（単位：%）

	当　期(平成16/3)	前　期(平成15/3)
法定実効税率	41.90	41.90
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	（注）	（注）
住民税均等割		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

役員の異動

該当事項なし